

香川労働局発表
令和5年9月29日(金)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 **有効求人倍率 1.46倍(前月と同水準) 全国10位**

8月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.46倍(全国10位)と前月と同水準となった。平成23年8月以来、145か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業、公務・その他、医療、福祉等で増加し、サービス業(他に分類されないもの)、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業等で減少となり、全体で3.0%減と3か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、3.0%減と6か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、0.5%増と2か月連続で増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、1.9%増と2か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.50倍、丸亀1.18倍、坂出1.89倍、観音寺1.34倍、さぬき0.90倍、土庄1.53倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.17倍と0.02ポイント低下した。正社員の新規求人は5.4%増、非正社員の新規求人は9.6%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は48.0%と前年同月より3.8ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「持ち直している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	4年 8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
香川県	1.53	1.53	1.56	1.56	1.55	1.52	1.48	1.49	1.43	1.44	1.45	1.46	1.46
四国	1.38	1.39	1.41	1.41	1.41	1.39	1.37	1.34	1.33	1.32	1.31	1.30	1.30
全国	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 **有効求人倍率1.17倍(前年同月を0.02ポイント下回る)**

正社員の有効求人倍率は1.17倍となり、前年同月を0.02ポイント下回った。3か月連続で前年同月を下回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	5年7月	5年8月	4年8月	
正社員新規求人数 (人)	4,066	3,636	3,449	5.4
正社員有効求人数 (人)	11,064	11,195	11,381	▲1.6
正社員就職件数 (件)	468	502	540	▲7.0
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,479	9,573	9,589	▲0.2
正社員有効求人倍率 (倍)	1.17	1.17	1.19	▲0.02
正社員充足率 (%)	11.5	13.8	15.7	▲1.9

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 7,572人 (前年同月比 3.0%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比3.0%減と3か月連続で減少した。産業別では、建設業(1.9%減)、製造業(2.3%減)、情報通信業(19.5%減)、運輸業、郵便業(26.5%増)、卸売業、小売業(12.6%減)、宿泊業、飲食サービス業(29.8%増)、生活関連サービス業、娯楽業(17.0%減)、医療、福祉(1.4%増)、サービス業(25.2%減)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	5年3月	5年4月	5年5月	5年6月	5年7月	5年8月
農 林 漁 業	19.0	▲ 32.6	44.7	0.0	▲ 34.3	26.2
鉱 業 , 採石業 , 砂利採取業	100.0	▲ 50.0	-	100.0	▲ 77.8	-
建 設 業	4.6	▲ 14.8	▲ 35.0	▲ 28.7	2.2	▲ 1.9
製 造 業	7.7	5.0	8.6	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 2.3
食 料 品 製 造 業	▲ 3.1	2.7	26.5	2.0	▲ 22.3	▲ 8.4
織 維 工 業	▲ 40.0	▲ 23.7	▲ 15.4	▲ 46.9	▲ 26.4	▲ 51.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 10.6	136.4	14.0	▲ 34.7	25.4	44.2
印 刷 ・ 同 関 連 業	▲ 4.8	2.9	5.3	▲ 17.9	▲ 32.7	69.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	38.5	▲ 40.5	▲ 12.9	▲ 11.3	8.8	▲ 9.1
金 属 製 品	▲ 27.1	▲ 19.6	5.6	▲ 6.9	▲ 21.0	▲ 18.8
は ん 用 機 械 器 具	▲ 1.9	▲ 8.3	50.0	▲ 1.7	▲ 1.9	112.5
生 産 用 機 械 器 具	8.8	38.5	81.5	30.4	4.5	26.7
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	366.7	33.3	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 64.3	▲ 56.3
電 気 機 械 器 具	2.9	63.6	▲ 32.7	▲ 37.8	51.5	10.8
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	90.4	18.8	▲ 22.4	12.4	▲ 7.5	▲ 22.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	▲ 10.5	0.0	▲ 36.4	150.0	28.6	▲ 30.0
情 報 通 信 業	▲ 43.9	214.8	▲ 15.0	8.2	▲ 50.0	▲ 19.5
運 輸 業 , 郵 便 業	6.1	▲ 24.1	6.8	▲ 11.1	0.7	26.5
卸 売 業 , 小 売 業	▲ 9.3	▲ 16.7	0.7	1.1	▲ 5.4	▲ 12.6
卸 売 業	7.2	▲ 40.2	36.6	▲ 9.1	▲ 7.1	9.9
小 売 業	▲ 19.2	▲ 2.1	▲ 14.3	8.3	▲ 4.6	▲ 23.1
金 融 業 , 保 険 業	▲ 11.5	1.8	▲ 3.1	14.0	55.8	0.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	25.1	1.5	▲ 6.8	25.2	6.1	▲ 0.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8.1	▲ 26.0	▲ 6.3	▲ 42.5	1.2	▲ 25.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4.1	▲ 7.2	106.6	13.3	▲ 14.5	29.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	37.7	▲ 18.7	▲ 20.5	7.9	▲ 10.1	▲ 17.0
教 育 , 学 習 支 援 業	35.6	5.2	▲ 29.3	▲ 18.0	60.4	10.7
医 療 , 福 祉	▲ 5.1	2.3	▲ 1.1	▲ 9.2	9.2	1.4
医 療 業	▲ 1.5	7.8	▲ 1.2	▲ 13.2	14.8	4.8
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	▲ 8.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 5.7	5.5	▲ 0.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4.7	3.9	▲ 53.1	224.0	49.3	▲ 26.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	11.9	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 12.1	▲ 2.3	▲ 25.2
公 務 ・ そ の 他	▲ 16.0	▲ 35.3	9.9	▲ 25.7	▲ 3.9	25.7

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 県外の土木工事現場等での新たな受注に伴う求人等の増加がみられたものの、充足や吸収合併に伴い県外の本社での求人提出になった事業所があった影響で、全体としてやや減少した。
- 製造業 大手クレーンメーカーの関連企業で求人が増加した一方、食料品製造業で前年に社員食堂の再開等に伴い増加した事業所が充足により減少したこと等の影響で、製造業全体で減少した。
- 情報通信業 情報サービス業で、前年はまとまった人数の短期求人が出されたことや充足、求人提出時期のずれによって減少となった。
- 運輸業、郵便業 引越業での求人提出時期のずれのほか、受注量の増加や配送のシフト数を増やすことに対応した増員の求人等が提出され、道路貨物運送業を中心に求人が増加した。
- 卸売業、小売業 卸売業で増加したものの、小売業で複数の求人提出時期のずれや求人者マイページの開設により求人提出を県内店舗から県外本社へ変更したこと等による減少が増加を上回った。
- 宿泊業、飲食サービス業 飲食業で、多くの病院や介護施設等での給食調理を請け負う事業所からの求人提出時期がずれたことが、増加した主な要因となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 多店舗展開するクリーニング店や美容室での求人提出時期のずれや前年に瀬戸内国際芸術祭の短期の運営スタッフ募集があったこと等が主な減少要因となった。
- 医療、福祉 医療機関で人員確保のため今年からハローワークで求人提出を始めたことや、育児休業に伴う補充人員確保のための求人増などによって増加した。
- サービス業 労働者派遣業で、前年に瀬戸内国際芸術祭の秋会期の運営スタッフが多く出されたことや工場や物流施設での派遣求人がまとまった規模で出された反動による減少がみられた。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 3,436人 (前年同月比0.5%増加)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比0.5%増と2か月連続で増加した。うち、一般求職者は1.1%減と2か月ぶりに減少、パート求職者は3.3%増と9か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業従事者	1.85
事務従事者	0.64
販売従事者	2.63
サービス職業従事者	3.31
生産工程従事者	2.37
輸送・機械運転従事者	2.24
建設・採掘従事者	6.19
運搬・清掃・包装等従事者	1.24

(注)1.各職業は、雇用期間4か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。
2.職業分類は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比0.8%減と2か月ぶりに減少した。常用有効求職者は前年同月比0.2%減と9か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	5年4月	▲1.8	▲6.3	▲5.3	1.8	▲4.9	4.2	7.0
	5月	1.0	▲8.4	▲3.4	▲8.3	11.3	8.2	21.5
	6月	▲6.6	▲19.1	▲18.8	▲5.0	8.3	0.5	5.9
	7月	1.5	▲9.4	▲13.0	3.2	8.4	15.3	6.8
	8月	▲0.8	7.3	▲6.2	▲8.7	2.2	4.6	8.6
常用 有効 求職	5年4月	▲1.0	▲3.9	1.3	▲1.8	▲2.1	0.2	▲1.9
	5月	▲1.3	▲3.7	▲1.5	▲5.6	1.9	0.4	0.9
	6月	▲1.9	▲7.9	▲5.2	▲3.8	4.7	▲0.2	1.9
	7月	▲1.7	▲11.9	▲5.3	▲3.8	5.0	2.6	1.4
	8月	▲0.2	▲8.0	▲4.1	▲3.8	5.9	5.1	5.9

(注)雇用期間4か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比2.6%減と11か月連続で減少、離職者は1.4%増と2か月連続で増加した。うち、事業主都合離職者は15.6%増と2か月連続で増加、自己都合離職者は3.0%減と2か月ぶりに減少した。無業者は11.5%減と6か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲0.8	7.3	▲6.2	▲8.7	2.2	4.6	8.6
求職理由	在職者	▲2.6	17.4	▲13.2	▲9.0	12.8	▲12.2	▲10.8
	離職者	1.4	0.7	2.5	▲8.8	▲4.1	14.1	20.9
	事業主都合	15.6	72.7	21.1	▲12.8	15.4	19.4	30.8
	自己都合	▲3.0	▲5.6	▲0.8	▲9.0	▲6.4	5.8	10.9
	無業者	▲11.5	6.7	▲38.7	▲5.0	▲5.9	▲22.2	▲58.3

(注)雇用期間4か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和3年9月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向

就職件数 1,064 件 (前年同月比 0.4%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 0.4%減と 4 か月連続で減少した。うち一般は 4.8%減と 3 か月連続で減少、パートは 6.3%増と 4 か月ぶりに増加した。

パートを含む新規就職率は 31.0%で、前年同月を 0.2 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
5 年 4 月	13.4	12.5	12.1	13.1	14.4
5 月	▲1.3	1.5	▲2.5	6.4	▲4.2
6 月	▲6.8	▲8.3	▲8.5	▲8.2	▲4.9
7 月	▲6.3	▲10.7	▲22.6	5.1	▲1.1
8 月	▲0.4	▲4.8	▲7.9	▲1.0	6.3

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,907 人 (前年同月比 5.3%増加)

〔 受給者実人員の動き 〕

受給者実人員は、前年同月比 5.3%増と 7 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,907	5.3
29 歳以下	535	▲3.8
30～44 歳	986	0.5
45～59 歳	1,394	8.5
60 歳以上	992	11.8
44 歳以下	1,521	▲1.0
45 歳以上	2,386	9.9

〔 事業主都合解雇者の動き 〕

事業主都合解雇者数は、前年同月比 21.9%増と 2 か月ぶりに増加した。

建設業は 2 か月連続で増加、製造業は 2 か月連続で減少、運輸、郵便業は 5 か月連続で増加、卸売・小売業は 2 か月連続で減少、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月ぶりに減少、医療、福祉は 3 か月ぶりに増加、サービス業は 3 か月ぶりに減少した。

○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	206	21.9
建設業	26	116.7
製造業	32	▲15.8
運輸、郵便業	26	116.7
卸売、小売業	35	75.0
宿泊、飲食サービス業	16	▲30.4
医療、福祉	24	4.3
サービス業	13	▲23.5

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2023年9月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は下げ止まっている。こうした中、企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、下げ止まっている。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、窯業・土石は、持ち直している。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、生産水準が幾分低下している。電気機械は、弱めの動きが続いている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。